

日本語教育という活動に対する日本居住者の意識について —インターネット調査の結果から—

Awareness of Residents in Japan Regarding Japanese Language Teaching: From the results of an Internet survey

嶋 津 拓ⁱ

SHIMAZU Taku

(要旨)

日本語教育学会は、2017年3月に「日本語教育の社会的認知を高める」ことを事業方針のひとつに掲げた。おそらく、その背後には「日本語教育の社会的認知」が現在は低い（あるいは、少なくとも高くはない）という認識が存在するのだろうが、この「日本語教育の社会的認知」という点に関しては、これまで大規模かつ包括的な調査が実施されたことがない。

このような状況を考慮し、筆者は現在の日本社会において（とくに、これからの日本社会を担うことになる若い世代の人々の間で）、「日本語教育」という活動がどの程度まで、あるいは、どのように認識されているのかという点に関する調査を、2017年10月に実施した。本稿では、その結果の概要について報告する。

キーワード： 日本語教育の社会的認知、意識調査、インターネット調査

1. はじめに

公益社団法人日本語教育学会は、2017年3月に発表した『公益社団法人日本語教育学会理念体系—使命・学会像・全体目標・2015-2019年度事業計画—』において、「日本語教育の社会的認知を高める」ことを事業方針のひとつに掲げた。また、そのための活動を「社会啓発」事業の一環として実施するとした。

日本語教育学会が「日本語教育の社会的認知を高める」ことを事業方針のひとつに掲げたのは、その前提として、現在は「日本語教育の社会的認知」が低い、あるいは少なくとも高くはないという認識が存在するからだろう。

しかし、その認識は正しいのだろうか。「日本語教育の社会的認知」は本当に高くないのか。この「日本語教育の社会的認知」という点に関しては、これまで大規模かつ包括的な調査が実施されたことがないのが実状である。すなわち、日本語教育学会は「日本語教育の社会的認知」は低い（高くない）ということを「暗黙」の前提とした上で、換言すれば、「日本語教育の社会的認知」の高低あるいは程度に関する基礎データを欠いたまま、その「社会的認知を高める」ことを事業方針のひとつに設定したとすることができる。

上記のように、日本語教育学会は「日本語教育の社会的認知を高める」ことを事業方針のひとつに掲げた。しかし、それを実現するための具体的な行動計画は示していない。おそらく、これも「日本語教育の社会的認知」が現在どの程度まで実現しているのか（あるいは実現していないのか）という点に関する基礎データ

ⁱ 埼玉大学大学院人文社会科学研究科教授

を欠いた状態で、「日本語教育の社会的認知を高める」という事業方針を決めたことに由来するのではないかとと思われる。

このような状況を考慮し、筆者は現在の日本社会において、とくに、これからの日本社会を担うことになる若い世代の人々の間で、「日本語教育」という活動がどの程度まで、あるいは、どのように認識されているのかという点に関する調査を、2017年10月に実施した。本稿では、その結果の概要について報告する。

2. 調査の方法

この調査は、調査会社（マイボイスコム株式会社）のウェブサイト上において、2017年10月20日から10月22日にかけて実施した。調査対象者は、日本国内に居住する20代から30代までの男女5,000人で、全員が当該調査会社（本調査では同社にアンケート画面の制作および調査実施の広報ならびに結果回収を委託した）にモニターとして登録している者である。調査対象者（5,000人）の内訳としては、20代男性・30代男性・20代女性・30代女性を、それぞれ1,250人ずつに設定した。結果的に5,530人が調査画面にアクセスしたが、年齢の面で530人が調査対象からはずれた（有効回答率90.4%）。また、有効回答データが性別および年代別の上記内訳人数に達した時点で調査を終了した。

【表1】調査対象者の性別・年代別内訳

性 別	20 代		30 代		合 計	
男 性	1,250 人	25.0%	1,250 人	25.0%	2,500 人	50.0%
女 性	1,250 人	25.0%	1,250 人	25.0%	2,500 人	50.0%
合 計	2,500 人	50.0%	2,500 人	50.0%	2,500 人	100.0%

この調査対象者 5,000 人のうち、国籍に関しては「日本国籍」（日本を含む複数国籍の場合も含む）と回答した者が 4,947 人、「日本国籍以外」と回答した者が 31 人、「答えたくない」と回答した者が 22 人だった。また、母語（第一言語）については、「日本語」（日本語を含む複数言語の場合も含む）と回答した者が 4,935 人、「日本語以外」と回答した者が 40 人、「答えたくない」と回答した者が 25 人だった。

調査対象者の職業別内訳は下記（表2）のとおりである。調査対象者 5,000 人の中には、日本語教育に有給または無給で関わっていると申告した者が 24 人ふくまれている。

【表2】調査対象者の職業別内訳ⁱⁱ

職 業	人数	比率
① 学生（大学・大学院・短期大学・専門学校など）	521 人	10.4%
② 会社・団体・役所などに、常勤職として勤めている	2,299 人	46.0%
③ 会社・団体・役所などに、パートタイムあるいはアルバイトとして勤めている	702 人	14.0%
④ 各種の教育活動（ただし、日本語教育を除く）に従事している	45 人	0.9%
⑤ 日本語教育に職業として（有給で）携わっている	17 人	0.3%
⑥ 日本語教育に無給のボランティアとして携わっている	7 人	0.1%
⑦ 自営業（農林水産業を含む）	188 人	3.8%
⑧ 専業主婦・専業主夫	553 人	11.1%
⑨ 無職	469 人	9.4%
⑩ その他	61 人	1.2%
⑪ 答えたくない	138 人	2.8%
合 計	5,000 人	100.0%

ⁱⁱ 職業に関しては、複数の選択肢が該当する場合、選択肢番号の小さいものを選んでもらった。

3. 調査の結果

本調査においては、はじめに Q1 から Q5 までの項目において、国籍・母語・年齢・性別・職業を尋ねた後、Q6 で、日本語を母語としない人々との、過去 3 か月以内における会話の頻度について質問した。ⁱⁱⁱ

その結果（表 3 を参照）、全体の 60% 以上の人々が「全く話さなかった」と回答した。その比率は、性別を問わず、20 代よりも 30 代のほうが高かった。一方、1 か月に 1 回程度以上は会って話をしたと回答した人は、全体の 22.5%（1,128 人）だった。

【表 3】日本語を母語としない人との会話の頻度 ^{iv}

【Q6】あなたは、過去 3 か月以内に、外国人など日本語を母語（第一言語）としない人と、どのくらいの頻度で会って話をしましたか。最も該当するものを 1 つお選びください。										
①	ほとんど毎日会って話をした		→ Q7 へ							
②	1 週間に 1 回程度会って話をした		→ Q7 へ							
③	1 か月に 1 回程度会って話をした		→ Q7 へ							
④	ほとんど話さなかった		→ Q8 へ							
⑤	全く話さなかった		→ Q8 へ							
	全体		男性				女性			
			20 代		30 代		20 代		30 代	
①	340 人	6.8%	114 人	9.1%	84 人	6.7%	83 人	6.6%	59 人	4.7%
②	416 人	8.3%	130 人	10.4%	85 人	6.8%	117 人	9.4%	84 人	6.7%
③	372 人	7.4%	113 人	9.0%	88 人	7.0%	101 人	8.1%	70 人	5.6%
④	855 人	17.1%	225 人	18.0%	209 人	16.7%	227 人	18.2%	194 人	15.5%
⑤	3,017 人	60.3%	668 人	53.4%	784 人	62.7%	722 人	57.8%	843 人	67.4%
計	5,000 人	100.0%	1,250 人	100.0%	1,250 人	100.0%	1,250 人	100.0%	1,250 人	100.0%

Q7 においては、Q6 で外国人など日本語を母語としない人と 1 か月に 1 回程度以上は会って話をしたと回答した者（1,128 人）を対象に、その使用言語について尋ねた。その結果（表 4 参照）、全体では英語よりも日本語のほうが多く使われていることがわかった^v。とくに 30 代では、男女とも 10.0 ポイント以上の差で、日本語のほうが多く使用されていた。

【表 4】日本語を母語としない人との会話における使用言語

【Q7】Q7 は、Q6 で「1 か月に 1 回程度以上会って話をした」とお答えの方にお伺いします。あなたは、外国人など日本語を母語（第一言語）としない人と会って話をしたとき、主に何語で話をしましたか。該当するものを 1 つお選びください。										
①	日本語									
②	英語									
③	日本語・英語以外の言語									
	全体		男性				女性			
			20 代		30 代		20 代		30 代	
①	562 人	49.8%	170 人	47.6%	136 人	52.9%	139 人	46.2%	117 人	54.9%
②	485 人	43.0%	157 人	44.0%	109 人	42.4%	143 人	47.5%	76 人	35.7%
③	81 人	7.2%	30 人	8.4%	12 人	4.7%	19 人	6.3%	20 人	9.4%
計	1,128 人	100.0%	357 人	100.0%	257 人	100.0%	301 人	100.0%	213 人	100.0%

Q8 では、「日本語教育」という仕事が存在することを知っていたか質問した。その結果（表 5 参照）、半数以上の人々が「知っていた」と回答した。この結果を年代別・男女別に見ると、30 代よりも 20 代に、また

ⁱⁱⁱ アンケートの全体画面を本稿に掲載することは、紙幅の都合から割愛する。

^{iv} 本調査では、百分率の計算において、小数点第 2 位を四捨五入した。このため、合計が 100 にならない場合がある。

^v ただし、20 代女性の場合は英語のほうが多く使用されている。

同じ年代の中では、男性よりも女性に知られていた。20代女性では「知っていた」と回答した者が60%を超えている。

【表5】日本語教育という仕事を知っているか

【Q8】 外国人など日本語を母語（第一言語）としない人に日本語を教える「日本語教育」という仕事があります。あなたは、この「日本語教育」という仕事が存在することを知っていましたか。該当するものを1つお選びください。 ① 知っていた → Q9へ ② 知らなかった → Q10へ										
	全体		男性				女性			
			20代		30代		20代		30代	
①	2,785人	55.7%	704人	56.3%	648人	51.8%	755人	60.4%	678人	54.2%
②	2,215人	44.3%	546人	43.7%	602人	48.2%	495人	39.6%	572人	45.8%
計	5,000人	100.0%	1,250人	100.0%	1,250人	100.0%	1,250人	100.0%	1,250人	100.0%

Q9においては、Q8で「日本語教育」という仕事が存在することを「知っていた」と回答した者（2,785人）を対象に、どのような機会に知ったかを質問した（複数回答可）。その結果（表6参照）、最も回答が多かったのは「テレビやインターネットを通じて知った」という回答だったが（全体での選択率は50.1%）、「友人や知人の中に、日本語を教えている（あるいは、教えた経験がある）人がいる」（15.6%）、あるいは「友人や知人の中に、外国人など日本語を学んだ人がいる」（13.6%）など、個人的あるいは身近なきっかけから、「日本語教育」という仕事が存在することを知った人もおり、日本語教育という仕事が存在することを「知らなかった」と回答した者も含めた調査対象者全体（5,000人）に占める、個人的あるいは身近なきっかけから「日本語教育」という仕事が存在することを知った人の比率は16.3%である。さらには、「自分自身が日本語を教えている（あるいは、教えた経験がある）」と回答した者も183人存在した（調査対象者全体の中での比率は3.7%）。

【表6】日本語教育という仕事を知った機会

【Q9】 Q9は、Q8で「知っていた」とお答えの方にお伺いします。あなたは、どのような機会に、「日本語教育」という仕事が存在することを知りましたか。該当するものを3つまでお選びください（4つ以上該当する方は、選択肢番号の小さいものから順に3つをお選びください）。 ① 自分自身が日本語を教えている（あるいは、教えた経験がある） ② 自分自身が日本語を学んだことがある ③ 友人や知人の中に、日本語を教えている（あるいは、教えた経験がある）人がいる ④ 友人や知人の中に、外国人など日本語を学んだ人がいる ⑤ 在学中の学校（あるいは卒業した学校）に日本語教育に関係する科目があった ⑥ 本や雑誌を通じて知った ⑦ テレビやインターネットを通じて知った ⑧ その他（具体的に：_____） ^{vi} ⑨ 覚えていない										
	全体		男性				女性			
			20代		30代		20代		30代	
①	183人	6.6%	59人	8.4%	53人	8.2%	40人	5.3%	31人	4.6%
②	2人	0.1%	1人	0.1%	0人	0.0%	1人	0.1%	0人	0.0%
③	435人	15.6%	97人	13.8%	92人	14.2%	122人	16.2%	124人	18.3%
④	379人	13.6%	93人	13.2%	80人	12.3%	124人	16.4%	82人	12.1%
⑤	375人	13.5%	112人	15.9%	57人	8.8%	148人	19.6%	58人	8.6%
⑥	476人	17.1%	128人	18.2%	114人	17.6%	105人	13.9%	129人	19.0%
⑦	1,395人	50.1%	349人	49.6%	350人	54.0%	353人	46.8%	343人	50.6%
⑧	34人	1.2%	8人	1.1%	5人	0.8%	10人	1.32%	11人	1.6%
⑨	369人	13.2%	92人	13.1%	98人	15.1%	96人	12.7%	83人	12.2%

^{vi} 本調査においては、選択肢「その他」を選んだ者に対して、具体的な内容や理由の記述も求めたが、それを本稿で紹介することは、紙幅の都合から割愛する。

Q10 では、「日本語教育」という仕事に対するイメージについて質問した（複数回答可）。その結果（表 7 参照）、20%以上の人に選ばれた選択肢は、多いほうから順に、「国際的な感覚が必要とされる仕事」（34.7%）、「外国語の能力や知識が必要とされる仕事」（32.6%）、「やりがいがある仕事」（28.3%）、「社会に貢献する仕事」（27.7%）、「高い専門性が必要とされる仕事」（24.1%）という選択肢だった。それに対して、たとえば「日本語を母語（第一言語）とする人であれば、誰にでもできる仕事」という選択肢の選択率は 4.4%に過ぎず、全体的にはプラスのイメージが持たれていると言うことができる。

また、上記の選択率が高かった選択肢のうち、能力や知識に関係するそれに絞って比較すると、「外国語の能力や知識が必要とされる仕事」という選択肢は、「高い専門性が必要とされる仕事」という選択肢よりも、全体で（また年代と性別を問わず）7.0 ポイント以上の差で選択率が高かった。日本語教育という活動は、「高い専門性」よりも「外国語の能力や知識」と密接な関係がある営みと見なされているようだ。

【表 7】日本語教育という仕事に対するイメージ

【Q10】あなたは、「日本語教育」という言葉を聞いたとき、どのような仕事をイメージしますか。該当するものを3つまでお選びください。										
①	やりがいがある仕事									
②	やりがい（あまり）ない仕事									
③	社会に貢献する仕事									
④	社会に（あまり）貢献しない仕事									
⑤	高い専門性が必要とされる仕事									
⑥	高い専門性は（とくに）必要とされない仕事									
⑦	日本語を母語（第一言語）とする人であれば、誰にでもできる仕事									
⑧	国際的な感覚が必要とされる仕事									
⑨	国際的な感覚は（とくに）必要とされない仕事									
⑩	外国語の能力や知識が必要とされる仕事									
⑪	外国語の能力や知識は（とくに）必要とされない仕事									
⑫	免許や資格が必要な仕事									
⑬	免許や資格は（とくに）必要とされない仕事									
⑭	職業としての安定性や収入が保証されている仕事									
⑮	職業としての安定性や収入が（あまり）保証されていない仕事									
⑯	その他（具体的に：_____）									
⑰	わからない									
	全体		男性				女性			
			20代		30代		20代		30代	
①	1,417人	28.3%	343人	27.4%	294人	23.5%	375人	30.0%	405人	32.4%
②	97人	1.9%	33人	2.6%	32人	2.6%	16人	1.3%	16人	1.3%
③	1,386人	27.7%	376人	30.1%	327人	26.2%	355人	28.4%	328人	26.2%
④	71人	1.4%	28人	2.2%	25人	2.0%	14人	1.1%	4人	0.3%
⑤	1,203人	24.1%	284人	22.7%	277人	22.2%	310人	24.8%	332人	26.6%
⑥	139人	2.8%	43人	3.4%	34人	2.7%	38人	3.0%	24人	1.9%
⑦	218人	4.4%	67人	5.4%	54人	4.3%	52人	4.2%	45人	3.6%
⑧	1,734人	34.7%	414人	33.1%	370人	29.6%	503人	40.2%	447人	35.8%
⑨	46人	0.9%	13人	1.0%	16人	1.3%	7人	0.6%	10人	0.8%
⑩	1,632人	32.6%	384人	30.7%	382人	30.6%	447人	35.8%	419人	33.5%
⑪	61人	1.2%	7人	0.6%	22人	1.8%	20人	1.6%	12人	1.0%
⑫	564人	11.3%	151人	12.1%	113人	9.0%	134人	10.7%	166人	13.3%
⑬	107人	2.1%	31人	2.5%	24人	1.9%	32人	2.6%	20人	1.6%
⑭	62人	1.2%	19人	1.5%	12人	1.0%	12人	1.0%	19人	1.5%
⑮	298人	6.0%	62人	5.0%	71人	5.7%	93人	7.4%	72人	5.8%
⑯	19人	0.4%	2人	0.2%	7人	0.6%	4人	0.3%	6人	0.5%
⑰	969人	19.4%	238人	19.0%	316人	25.3%	202人	16.2%	213人	17.0%

Q11 においては、機会があったら日本国内で「日本語教育」という活動に携わってみたいか質問した。その結果（表 8 参照）、「日本語教育という仕事に携わりたいとは思わない」（33.0%）という回答と「わから

ない」(32.0%)という回答で全体の65.0%を占めたが、何らかの形で「携わってみたい」という回答も34.9%あった。その多く(全体の21.4%)は、「今後、有給の副業(アルバイト)として日本語教育に携わってみたい」という回答だった。

【表8】機会があったら日本語教育に携わりたいと思うか(国内)

<p>【Q11】2015年の時点で日本国内には、日本語教育を職業としている人や日本語教育にボランティアとして携わっている人が、約36,000人います。あなたは、機会があったら、<u>日本国内</u>で「日本語教育」という活動に携わってみたいと思いますか。最も該当するものを1つお選びください。</p> <p>① 現在すでに日本語教育に携わっている → Q15へ</p> <p>② 今後、有給の本業として日本語教育に携わってみたい → Q12へ</p> <p>③ 今後、有給の副業(アルバイト)として日本語教育に携わってみたい → Q12へ</p> <p>④ 今後、無給のボランティアとして日本語教育に携わってみたい → Q15へ</p> <p>⑤ 日本語教育という仕事に携わりたいとは思わない → Q14へ</p> <p>⑥ その他(具体的に: _____) → Q15へ</p> <p>⑦ わからない → Q15へ</p>										
	全体		男性				女性			
			20代		30代		20代		30代	
①	90人	1.8%	37人	3.0%	29人	2.3%	15人	1.2%	9人	0.7%
②	296人	5.9%	79人	6.3%	78人	6.3%	66人	5.3%	73人	5.8%
③	1,069人	21.4%	257人	20.6%	214人	17.1%	306人	24.5%	292人	23.4%
④	281人	5.6%	72人	5.8%	74人	5.9%	75人	6.0%	60人	4.8%
⑤	1,651人	33.0%	405人	32.4%	449人	35.9%	390人	31.2%	407人	32.6%
⑥	15人	0.3%	2人	0.2%	2人	0.2%	6人	0.5%	5人	0.4%
⑦	1,598人	32.0%	398人	31.8%	404人	32.3%	392人	31.4%	404人	32.3%
計	5,000人	100.0%	1,250人	100.0%	1,250人	100.0%	1,250人	100.0%	1,250人	100.0%

Q12では、Q11で「今後、有給の本業として日本語教育に携わってみたい」または「今後、有給の副業(アルバイト)として日本語教育に携わってみたい」と回答した者(1,365人)を対象に、その理由を尋ねた(複数回答可)。その結果(表9参照)、20%以上の人に選ばれた選択肢は、多いほうから順に、「外国人と関わる仕事をしたいから」(32.8%)、「日本語教育を通じて、日本の文化や習慣を外国人に伝えたいから」(20.7%)、「やりがいのある仕事をしたいから」(20.6%)という選択肢だった。このうち、「外国人と関わる仕事をしたいから」という選択肢は、男性より女性で選択率が高かった(20代で6.1ポイント差、30代で8.0ポイント差)。また、「日本語教育を通じて、日本の文化や習慣を外国人に伝えたいから」という選択肢は30代よりも20代での選択率が高く、とくに女性の場合は6.9ポイントの差が見られた。

これらの選択肢のほか、「かねてより日本語教育という仕事に興味や関心があったから」という選択肢も、全体で17.6%の人に選ばれた。この選択肢は、年代を問わず男性よりも女性の選択率のほうが高かった。

【表9】日本語教育に携わってみたい理由(国内)

<p>【Q12】Q12は、Q11で「今後、有給の本業、もしくは副業(アルバイト)として日本語教育に携わってみたい」とお答えの方にお伺いします。あなたは、なぜ「今後、有給の本業、もしくは副業(アルバイト)として日本語教育に携わってみたい」と思いますか。該当するものを3つまでお選びください。</p> <p>① かねてより転職あるいは兼職したいと思っていたから</p> <p>② かねてより日本語教育という仕事に興味や関心があったから</p> <p>③ やりがいのある仕事をしたいから</p> <p>④ 社会に貢献できる仕事をしたいから</p> <p>⑤ 外国人と関わる仕事をしたいから</p> <p>⑥ 日本にいる外国人は、日本語ができるようになるべきだと思うから</p> <p>⑦ 日本語教育を通じて、日本の文化や習慣を外国人に伝えたいから</p> <p>⑧ 安定している仕事だと思うから</p> <p>⑨ 収入がいい仕事だと思うから</p> <p>⑩ 自分のこれまでの経験が活かせる仕事だと思うから</p> <p>⑪ 日本の伝統文化(茶道、華道、書道、日本舞踊など)に関する自分の知識や技能が活かせる仕事だと思うから</p> <p>⑫ 日本の現代文化(ポップ・ミュージック、マンガ、アニメなど)に関する自分の知識や技能が活かせる仕事だと思うから</p>	
---	--

⑬ 思うから ⑭ 自分の外国語能力が活かせる仕事だと思うから ⑮ 日本語は、自分の母語（第一言語）なので、簡単に教えることができると思うから ⑯ 日本語なら、学位や教員資格がなくても教えることができると思うから ⑰ その他（具体的に：_____） ⑱ とくに理由はない										
	全体		男性				女性			
			20代		30代		20代		30代	
①	179人	13.1%	45人	13.4%	46人	15.8%	38人	10.2%	50人	13.7%
②	240人	17.6%	51人	15.2%	45人	15.4%	74人	19.9%	70人	19.2%
③	281人	20.6%	73人	21.7%	58人	19.9%	72人	19.4%	78人	21.4%
④	250人	18.3%	55人	16.4%	73人	25.0%	50人	13.4%	72人	19.7%
⑤	447人	32.8%	103人	30.7%	79人	27.1%	137人	36.8%	128人	35.1%
⑥	112人	8.2%	32人	9.5%	30人	10.3%	16人	4.3%	34人	9.3%
⑦	282人	20.7%	74人	22.0%	51人	17.5%	92人	24.7%	65人	17.8%
⑧	98人	7.2%	34人	10.1%	24人	8.2%	19人	5.1%	21人	5.8%
⑨	85人	6.2%	25人	7.4%	22人	7.5%	23人	6.2%	15人	4.1%
⑩	118人	8.6%	32人	9.5%	26人	8.9%	33人	8.9%	27人	7.4%
⑪	90人	6.6%	29人	8.6%	17人	5.8%	24人	6.5%	20人	5.5%
⑫	90人	6.6%	35人	10.4%	17人	5.8%	22人	5.9%	16人	4.4%
⑬	73人	5.4%	17人	5.1%	10人	3.4%	25人	6.7%	21人	5.8%
⑭	74人	5.4%	18人	5.4%	16人	5.5%	21人	5.7%	19人	5.2%
⑮	77人	5.6%	20人	6.0%	19人	6.5%	17人	4.6%	21人	5.8%
⑯	22人	1.6%	5人	1.5%	3人	1.0%	9人	2.4%	5人	1.4%
⑰	71人	5.2%	14人	4.2%	19人	6.5%	18人	4.8%	20人	5.5%

Q13では、Q11で「今後、有給の本業として日本語教育に携わってみたい」または「今後、有給の副業（アルバイト）として日本語教育に携わってみたい」と回答した者（1,365人）を対象に、どのような人に日本語を教えたいと思うか尋ねた。その結果（表10参照）、「日本の小学校や中学校に通学している外国人の子どもたち」（24.8%）、「日本で働いている外国人（おとな）」（23.6%）、「日本の大学・短期大学・専門学校などで学んでいる留学生」（21.4%）の順に選択率が高かった。このうち、「日本の小学校や中学校に通学している外国人の子どもたち」という選択肢は30代女性、「日本で働いている外国人（おとな）」という選択肢は30代男性、「日本の大学・短期大学・専門学校などで学んでいる留学生」という選択肢は、性別を問わず20代での選択率が高かった。

【表10】誰を対象とした日本語教育に携わってみたいか（国内）

【Q13】 Q13は、Q11で「今後、有給の本業、もしくは副業（アルバイト）として日本語教育に携わってみたい」とお答えの方にお伺いします。あなたは、どのような人に日本語を教えたいと思いますか。最も該当するものを1つお選びください。 ① 日本の大学・短期大学・専門学校などで学んでいる留学生 ② 日本の大学・短期大学・専門学校などに進学予定の留学生 ③ 日本の小学校や中学校に通学している外国人の子どもたち ④ 日本で働いている外国人（おとな） ⑤ 日本人と結婚した外国人など、日本で長期的に生活している人（おとな） ⑥ その他（具体的に：_____） ⑦ わからない										
	全体		男性				女性			
			20代		30代		20代		30代	
①	292人	21.4%	86人	25.6%	51人	17.5%	94人	25.3%	61人	16.7%
②	198人	14.5%	68人	20.2%	50人	17.1%	48人	12.9%	32人	8.8%
③	339人	24.8%	75人	22.3%	67人	22.9%	92人	24.7%	105人	28.8%
④	322人	23.6%	70人	20.8%	89人	30.5%	79人	21.2%	84人	23.0%
⑤	111人	8.1%	15人	4.5%	16人	5.5%	24人	6.5%	56人	15.3%
⑥	6人	0.4%	2人	0.6%	1人	0.3%	3人	0.8%	0人	0.0%
⑦	97人	7.1%	20人	6.0%	18人	6.2%	32人	8.6%	27人	7.4%
計	1,365人	100.0%	336人	100.0%	292人	100.0%	372人	100.0%	365人	100.0%

Q14は、Q11で「日本語教育という仕事に携わりたいとは思わない」と回答した者（1,651人）を対象に、その理由を尋ねた（複数回答可）。その結果（表11参照）、20%以上の人に選ばれた選択肢は、多いほうから順に、「自分には外国語能力が不足しているから（自分は外国語ができないから）」（34.6%）、「転職あるいは兼職するつもりはないから」（33.6%）、「そもそも日本語教育という仕事に興味や関心がないから」（23.4%）、「自分には、日本語教育についての専門的な知識や技能がないから」（22.1%）という選択肢だった。すなわち、転職そのもの、あるいは日本語教育それ自体に関心がないケースを除けば、「外国語能力」の不足・欠如と「日本語教育についての専門的知識・技能」の欠如の2つが大きな理由としてあげられているのだが、この2つの選択肢の選択率を比較すると、年代と性別を問わず、前者の選択率のほうが高い。Q10（日本語教育という仕事に対するイメージに関する質問）の場合と同様に、このQ14の回答結果からも、能力や知識の面では、「日本語教育についての専門的知識・技能」よりも「外国語能力」のほうが、「日本語教育」という活動と密接な関係にあるとイメージされていることがわかる。

【表11】日本語教育に携わりたいとは思わない理由（国内）

<p>【Q14】Q14は、Q11で「日本語教育という仕事に携わりたいとは思わない」とお答えの方にお伺いします。あなたは、なぜ「日本語教育という仕事に携わりたいとは思わない」ですか。該当するものを3つまでお選びください。</p> <p>① 転職あるいは兼職するつもりはないから</p> <p>② そもそも日本語教育という仕事に興味や関心がないから</p> <p>③ 日本語教育は、やりがいのある仕事だとは思えないから</p> <p>④ 日本語教育は、社会に貢献できる仕事だとは思えないから</p> <p>⑤ 外国人と関わるような仕事はしたくないから</p> <p>⑥ 外国人とは、日本語ではなく、英語などの外国語でコミュニケーションをはかるべきだと思うから</p> <p>⑦ いくら日本語を教えても、日本語教育だけでは外国人に日本の文化や習慣を伝えることができないから</p> <p>⑧ 日本語教育は、安定している仕事だとは思えないから</p> <p>⑨ 日本語教育は、収入がいい仕事だとは思えないから</p> <p>⑩ 日本語教育は、自分のこれまでの経験が活かせる仕事だとは思えないから</p> <p>⑪ 日本の伝統文化（茶道、華道、書道、日本舞踊など）に関する知識や技能が自分には不足しているから</p> <p>⑫ 日本の現代文化（ポップ・ミュージック、マンガ、アニメなど）に関する知識や技能が自分には不足しているから</p> <p>⑬ 自分には外国語能力が不足しているから（自分は外国語ができないから）</p> <p>⑭ 日本語教師になるためには、専門的な勉強が必要だと思うから</p> <p>⑮ 自分には、日本語教育についての専門的な知識や技能がないから</p> <p>⑯ その他（具体的に：_____）</p> <p>⑰ とくに理由はない</p>										
	全体		男性				女性			
			20代		30代		20代		30代	
①	555人	33.6%	131人	32.4%	173人	38.5%	118人	30.3%	133人	32.7%
②	387人	23.4%	114人	28.2%	104人	23.2%	88人	22.6%	81人	19.9%
③	27人	1.6%	8人	2.0%	9人	2.0%	5人	1.3%	5人	1.2%
④	8人	0.5%	1人	0.3%	3人	0.7%	3人	0.8%	1人	0.3%
⑤	91人	5.5%	30人	7.4%	21人	4.7%	21人	5.4%	19人	4.7%
⑥	19人	1.2%	8人	2.0%	4人	0.9%	4人	1.0%	3人	0.7%
⑦	33人	2.0%	9人	2.2%	12人	2.7%	6人	1.5%	6人	1.5%
⑧	78人	4.7%	26人	6.4%	24人	5.4%	16人	4.1%	12人	3.0%
⑨	96人	5.8%	28人	6.9%	30人	6.7%	23人	5.9%	15人	3.7%
⑩	82人	5.0%	21人	5.2%	24人	5.4%	19人	4.9%	18人	4.4%
⑪	123人	7.5%	26人	6.4%	21人	4.7%	40人	10.3%	36人	8.9%
⑫	52人	3.2%	10人	2.5%	11人	2.5%	15人	3.9%	16人	3.9%
⑬	571人	34.6%	117人	28.9%	140人	31.2%	164人	42.1%	150人	36.9%
⑭	265人	16.1%	45人	11.1%	65人	14.5%	72人	18.5%	83人	20.4%
⑮	365人	22.1%	78人	19.3%	89人	19.8%	98人	25.1%	100人	24.6%
⑯	24人	1.5%	4人	1.0%	9人	2.0%	5人	1.3%	6人	1.5%
⑰	157人	9.5%	43人	10.6%	49人	10.9%	32人	8.2%	33人	8.1%

Q15では、機会があったら日本国外で「日本語教育」という活動に携わってみたいか質問した。その結果（表12参照）、「海外で日本語を教えたいとは思わない」という回答（43.6%）と「わからない」という回

答 (27.1%) で、全体の 70.7% を占めた。しかし、短期 (数週間から 1 年未満) あるいは長期 (1 年以上) にわたって海外で日本語を教えてみたいという回答も、合計で 28.9% 存在した。

【表 12】機会があったら日本語教育に携わりたいと思うか (海外)

【Q15】 日本語教育は日本国内だけではなく、海外でも実施されており、2015 年の時点で、日本国外には日本語を学んでいる人が約 360 万人います。あなたは、機会があったら、 <u>日本国外</u> で日本語を教えてみたいと思いますか。最も該当するものを 1 つお選びください。										
①	1 年以上の長期にわたって教えてみたい						→ Q16 へ			
②	数週間から 1 年未満の短期間なら教えてみたい						→ アンケート終了			
③	海外で日本語を教えたいとは思わない						→ Q17 へ			
④	その他 (具体的に: _____)						→ アンケート終了			
⑤	わからない									
	全体		男性				女性			
			20 代		30 代		20 代		30 代	
①	602 人	12.0%	156 人	12.5%	165 人	13.2%	137 人	11.0%	144 人	11.5%
②	845 人	16.9%	235 人	18.8%	188 人	15.0%	234 人	18.7%	188 人	15.0%
③	2,178 人	43.6%	525 人	42.0%	535 人	42.8%	540 人	43.2%	578 人	46.2%
④	18 人	0.4%	3 人	0.2%	6 人	0.5%	4 人	0.3%	5 人	0.4%
⑤	1,357 人	27.1%	331 人	26.5%	356 人	28.5%	335 人	26.8%	335 人	26.8%
計	5,000 人	100.0%	1,250 人	100.0%	1,250 人	100.0%	1,250 人	100.0%	1,250 人	100.0%

Q16 においては、Q15 で「1 年以上の長期にわたって教えてみたい」と回答した者 (602 人) に、その理由を尋ねた (複数回答可)、その結果 (表 13 参照)、「日本語教育を通じて、日本や日本人に親しみを持つ人を増やしたいから」という選択肢の選択率が 59.1% で最も高かった。次に高かったのは、「日本語教育を通じて、日本の伝統文化 (茶道、華道、書道、日本舞踊など) の海外発信に貢献したいから」 (27.1%) という選択肢だったが、この「伝統文化」に関する選択肢の選択率を、「日本語教育を通じて、日本の現代文化 (ポップ・ミュージック、マンガ、アニメなど) の海外発信に貢献したいから」 (19.1%) という選択肢のそれと比較すると、年代・性別を問わず、選択率は「伝統文化」のほうが「現代文化」よりも高く、その差は 20 代男性の場合を除いて 9.0 ポイント以上あった。

【表 13】日本語教育に携わってみたい理由 (海外)

【Q16】 Q16 は、Q15 で「1 年以上の長期にわたって教えてみたい」とお答えの方にお伺いします。あなたは、なぜ「1 年以上の長期にわたって教えてみたい」と思いますか。該当するものを 3 つまでお選びください。										
①	日本語教育を通じて、日本や日本人に親しみを持つ人を増やしたいから									
②	日本語教育を通じて、日本の伝統文化 (茶道、華道、書道、日本舞踊など) の海外発信に貢献したいから									
③	日本語教育を通じて、日本の現代文化 (ポップ・ミュージック、マンガ、アニメなど) の海外発信に貢献したいから									
④	日本語教育を通じて、その国の人材開発や経済発展に協力したいから									
⑤	外国で生活したいから									
⑥	英語などの外国語ができなくても、日本語教育という仕事であれば、海外で働くことができると思うから									
⑦	安定している仕事だと思うから									
⑧	収入がいい仕事だと思うから									
⑨	その他 (具体的に: _____)									
⑩	わからない									
	全体		男性				女性			
			20 代		30 代		20 代		30 代	
①	356 人	59.1%	91 人	58.3%	99 人	60.0%	81 人	59.1%	85 人	59.0%
②	163 人	27.1%	43 人	27.6%	46 人	27.9%	36 人	26.3%	38 人	26.4%
③	115 人	19.1%	38 人	24.4%	31 人	18.8%	23 人	16.8%	23 人	16.0%
④	131 人	21.8%	38 人	24.4%	38 人	23.0%	26 人	19.0%	29 人	20.1%
⑤	143 人	23.8%	31 人	19.9%	34 人	20.6%	44 人	32.1%	34 人	23.6%
⑥	90 人	15.0%	19 人	12.2%	20 人	12.1%	26 人	19.0%	25 人	17.4%
⑦	34 人	5.7%	13 人	8.3%	10 人	6.1%	7 人	5.1%	4 人	2.8%
⑧	22 人	3.7%	4 人	2.6%	12 人	7.3%	3 人	2.2%	3 人	2.1%
⑨	9 人	1.5%	0 人	0.0%	2 人	1.2%	3 人	2.2%	4 人	2.8%
⑩	12 人	2.0%	3 人	1.9%	3 人	1.8%	2 人	1.5%	4 人	2.8%

Q17においては、Q15で「海外で日本語を教えたいとは思わない」と回答した者(2,178人)に、その理由を尋ねた(複数回答可)。その結果(表14参照)、20%以上の人に選ばれた選択肢は、多いほうから順に、「外国で生活したくないから」(39.8%)、「外国語ができないから」(38.6%)、「そもそも日本語教育という仕事に興味や関心がないから」(26.8%)、「外国は治安が良くないから」(22.5%)という選択肢だった。これらの選択肢のうち、「外国で生活したくないから」という選択肢は男女とも30代で、「外国語ができないから」という選択肢は男女とも20代で、最も選択率が高い選択肢だった。

これらの結果からは、日本語教育それ自体に関心がないケースを除けば、「外国」と「外国語」の二つが「海外で日本語を教えたいとは思わない」ことの大きな理由になっているとすることができる。

【表14】日本語教育に携わりたいとは思わない理由(海外)

<p>【Q17】Q17は、Q15で「海外で日本語を教えたいとは思わない」とお答えの方にお伺いします。あなたは、なぜ「海外で日本語を教えたいとは思わない」ですか。該当するものを3つまでお選びください。</p> <p>① そもそも日本語教育という仕事に興味や関心がないから</p> <p>② 日本語が通用しない外国で日本語を教えても、それが何の役に立つのか、よくわからないから</p> <p>③ 仕事や家庭の都合から、長期にわたって日本を離れることができないから</p> <p>④ 家族に反対されると思うから</p> <p>⑤ 外国で生活したくないから</p> <p>⑥ 外国は治安が良くないから</p> <p>⑦ 外国語ができないから</p> <p>⑧ 自分には、日本語教育についての専門的な知識や技能がないから</p> <p>⑨ 安定した仕事だとは思えないから</p> <p>⑩ 収入がいい仕事だとは思えないから</p> <p>⑪ 日本に帰国した後に再就職できるメドがないから</p> <p>⑫ その他(具体的に: _____)</p> <p>⑬ わからない</p>										
	全体		男性				女性			
			20代		30代		20代		30代	
①	583人	26.8%	170人	32.4%	156人	29.2%	135人	25.0%	122人	21.1%
②	74人	3.4%	18人	3.4%	25人	4.7%	18人	3.3%	13人	2.3%
③	340人	15.6%	43人	8.2%	81人	15.1%	80人	14.8%	136人	23.5%
④	86人	4.0%	19人	3.6%	16人	3.0%	17人	3.2%	34人	5.9%
⑤	867人	39.8%	185人	35.2%	199人	37.2%	229人	42.4%	254人	43.9%
⑥	491人	22.5%	111人	21.1%	122人	22.8%	121人	22.4%	137人	23.7%
⑦	841人	38.6%	192人	36.6%	182人	34.0%	241人	44.6%	226人	39.1%
⑧	413人	19.0%	95人	18.1%	96人	17.9%	107人	19.8%	115人	19.9%
⑨	118人	5.4%	36人	6.9%	30人	5.6%	25人	4.6%	27人	4.7%
⑩	104人	4.8%	28人	5.3%	36人	6.7%	27人	5.0%	13人	2.3%
⑪	100人	4.6%	30人	5.7%	31人	5.8%	25人	4.6%	14人	2.4%
⑫	21人	1.0%	4人	0.8%	4人	0.8%	10人	1.9%	3人	0.5%
⑬	59人	2.7%	22人	4.2%	16人	3.0%	12人	2.2%	9人	1.6%

4. まとめと考察

以上の調査結果から、「日本語教育の社会的認知」は高いと言えるのか、それとも低いと言わざるをえないのか。この点に関しては、過去に同種の調査が行われたことがないため、通時的な比較ができない。また、日本語以外の言語の教育に関する類似の調査は、管見の限り存在しないので、共時的な比較もできないのだが、Q8の結果からは、日本国内に居住する20代と30代の人々の半数以上は、「日本語教育」という仕事が存在することを知っていた。また、Q10の結果からは、日本語教育という活動に対して、「やりがいがある仕事」「社会に貢献する仕事」というプラスのイメージを抱いていることがわかった。さらに、日本語教育という活動に従事するためには、「国際的な感覚」「外国語の能力や知識」「高い専門性」が必要だとも考えてお

り、日本語教育という活動は専門職のひとつとして認知されているとすることができるだろう。

しかし、Q10の結果からは、日本語教育は「高い専門性」よりも「外国語の能力や知識」と密接な関係がある活動と見なされていることがわかった。また、Q14の結果からも、日本語教育という活動は、「日本語教育についての専門的知識・技能」より「外国語能力」と密接な関係にある活動としてイメージされているとすることができる。これは、日本語教育に従事するに際して必要とされる「高い専門性」あるいは「日本語教育についての専門的知識・技能」の具体的な内容よりも、「外国語能力」の中身のほうが一般にはイメージしやすいことに起因しているからなのかもしれないのだが、また、言うまでもなく「外国語能力」も（とくに日本語母語話者には）日本語教育に従事する上で必須の能力ではあるのだが、本調査の結果からは、「日本語教育についての専門的知識・技能」あるいは「専門性」とはいかなるものかということに対する認知が日本社会において広がっていないのではないかと考えることができる。

5. おわりに

本調査の結果からは、日本語教育について、たとえば「日本語を母語（第一言語）とする人であれば、誰にでもできる仕事」とイメージしている人の比率は4.4%に過ぎず（表7参照）、「国際的な感覚」「外国語の能力や知識」「高い専門性」が必要な仕事と見なされていることがわかった。しかし同時に、日本語教育の「高い専門性」あるいは「日本語教育についての専門的知識・技能」とはいかなるものなのかという点に対する理解または認知は広がっていないのではないかと考えることができる結果ともなった。

本稿の冒頭で述べたように、2017年3月に日本語教育学会は、「日本語教育の社会的認知を高める」ことを事業方針のひとつに掲げた。また、そのための活動を「社会啓発」事業の一環として実施するとしたが、本調査の結果からは、「日本語教育の社会的認知を高める」上では、なによりも「日本語教育についての専門的知識・技能」あるいは「専門性」とはいかなるものであるかという点に焦点をあてて、事業展開をしていく必要があると言えそうである。

謝辞

本研究は、日本学術振興会科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）の助成を受けて実施したものです（課題番号：26370588）。また、各質問項目および選択肢の設定ならびに調査画面の動作確認においては、埼玉大学日本語教育センター非常勤講師の望月雅美氏、埼玉大学大学院人文社会科学研究科博士前期課程の田代由貴氏、水橋実希子氏、喜田都氏にご協力いただきました。ここに記して感謝申し上げます。

参考文献

日本語教育学会（2017）『公益社団法人日本語教育学会理念体系－使命・学会像・全体目標・2015-2019年度事業計画－』日本語教育学会